

6 財 政

1 令和5年度会計別歳入歳出予算額

(単位：千円)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度増減率 (%)	
		当初予算額(a)	当初予算額(b)	(a)-(b)	5年度/ 4年度	4年度/ 3年度
一 般 会 計		102,100,000	103,389,240	△ 1,289,240	△ 1.2	2.2
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	29,210	29,840	△ 630	△ 2.1	△ 9.2
	霊 園	200,980	176,550	24,430	13.8	△ 2.9
	地 域 排 水 施 設 事 業	103,850	102,580	1,270	1.2	10.0
	国 民 健 康 保 険	23,266,140	24,681,470	△ 1,415,330	△ 5.7	2.8
	(事 業 勘 定)	23,200,130	24,464,500	△ 1,264,370	△ 5.2	2.2
	(直 診 勘 定)	66,010	216,970	△ 150,960	△ 69.6	178.6
	後 期 高 齢 者 医 療	3,493,050	3,325,390	167,660	5.0	2.0
	介 護 保 険	23,650,160	23,431,700	218,460	0.9	2.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	124,000	105,740	18,260	17.3	0.6
	公 設 地 方 卸 売 市 場	705,720	679,850	25,870	3.8	46.8
	市 街 地 駐 車 場 事 業	261,480	254,120	7,360	2.9	△ 3.1
	奈 川 観 光 施 設 事 業	162,540	104,020	58,520	56.3	△ 8.5
	松 本 城	1,193,870	1,074,520	119,350	11.1	58.7
	小 計	53,191,000	53,965,780	△ 774,780	△ 1.4	3.6
企 業 会 計	水 道 事 業	8,330,970	7,803,140	527,830	6.8	△ 8.1
	下 水 道 事 業	12,683,040	13,756,040	△ 1,073,000	△ 7.8	10.6
	病 院 事 業	5,866,150	5,890,590	△ 24,440	△ 0.4	2.1
	上 高 地 観 光 施 設 事 業	465,300	433,130	32,170	7.4	0.4
	小 計	27,345,460	27,882,900	△ 537,440	△ 1.9	2.8
合 計		182,636,460	185,237,920	△ 2,601,460	△ 1.4	2.7

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算額

(1) 歳入予算

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					5年度	4年度
1 市 税	37,274,700	36,234,800	1,039,900	2.9%	36.5%	35.1%
2 地 方 譲 与 税	914,200	966,590	△ 52,390	△ 5.4%	0.9%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	13,000	28,000	△ 15,000	△ 53.6%	0.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	205,000	138,000	67,000	48.6%	0.2%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,000	158,000	51,000	32.3%	0.2%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	728,000	91,000	12.5%	0.8%	0.7%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	6,354,000	807,000	12.7%	7.0%	6.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	29,000	2,000	6.9%	0.0%	0.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	85,000	△ 39,000	△ 45.9%	0.1%	0.1%
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,900	34,900	0	0.0%	0.0%	0.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	152,560	91,740	60.1%	0.2%	0.2%
12 地 方 交 付 税	14,120,000	15,394,240	△ 1,274,240	△ 8.3%	13.8%	14.9%
うち 普 通 交 付 税	13,520,000	14,945,000	△ 1,425,000	△ 9.5%	13.2%	14.5%
うち 特 別 交 付 税	600,000	449,240	150,760	33.6%	0.6%	0.4%
13 交通安全対策特別交付金	40,000	47,000	△ 7,000	△ 14.9%	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,800	544,340	△ 41,540	△ 7.6%	0.5%	0.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,594,050	1,540,630	53,420	3.5%	1.6%	1.5%
16 国 庫 支 出 金	13,177,330	13,842,620	△ 665,290	△ 4.8%	12.9%	13.4%
17 県 支 出 金	6,446,890	6,491,530	△ 44,640	△ 0.7%	6.3%	6.3%
18 財 産 収 入	328,390	393,960	△ 65,570	△ 16.6%	0.3%	0.4%
19 寄 附 金	452,340	316,540	135,800	42.9%	0.5%	0.3%
20 繰 入 金	4,767,510	4,697,310	70,200	1.5%	4.7%	4.5%
21 繰 越 金	600,000	600,000	0	0.0%	0.6%	0.6%
22 諸 収 入	8,941,590	8,077,520	864,070	10.7%	8.8%	7.8%
23 市 債	4,177,000	6,534,700	△ 2,357,700	△ 36.1%	4.1%	6.3%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,329,800	1,830,000	△ 500,200	△ 27.3%	1.3%	1.8%
合 計	102,100,000	103,389,240	△ 1,289,240	△ 1.2%	100.0%	100.0%
市 債 依 存 度	4.1%	6.3%				
臨 財 債 除 く 市 債 依 存 度	2.8%	4.6%				

(2) 歳出予算（款別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増 減 率 C / B	構 成 比	
					5年度	4年度
1 議 会 費	459,470	443,640	15,830	3.6%	0.5%	0.4%
2 総 務 費	11,898,490	10,715,860	1,182,630	11.0%	11.7%	10.4%
3 民 生 費	37,074,140	36,036,330	1,037,810	2.9%	36.3%	34.9%
4 衛 生 費	7,652,210	7,799,300	△ 147,090	△ 1.9%	7.5%	7.5%
5 労 働 費	147,860	137,040	10,820	7.9%	0.1%	0.1%
6 農林水産業費	2,555,870	2,381,510	174,360	7.3%	2.5%	2.3%
7 商 工 費	8,830,490	8,135,910	694,580	8.5%	8.6%	7.9%
8 土 木 費	9,155,940	9,275,220	△ 119,280	△ 1.3%	9.0%	9.0%
9 消 防 費	2,630,090	2,699,390	△ 69,300	△ 2.6%	2.6%	2.6%
10 教 育 費	10,483,720	14,102,840	△ 3,619,120	△ 25.7%	10.3%	13.6%
11 災 害 復 旧 費	77,200	264,980	△ 187,780	△ 70.9%	0.1%	0.3%
12 公 債 費	9,106,040	9,248,180	△ 142,140	△ 1.5%	8.9%	8.9%
13 諸 支 出 金	1,878,480	1,999,040	△ 120,560	△ 6.0%	1.8%	1.9%
14 予 備 費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.2%
合 計	102,100,000	103,389,240	△ 1,289,240	△ 1.2%	100.0%	100.0%

(3) 歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和５年度 当初予算額 A	令和４年度 当初予算額 B	増 減 額 C = A - B	対前年度 増減率 C / B	構 成 比	
					５年度	４年度
義務的経費	46,581,990	46,460,180	121,810	0.3%	45.6%	44.9%
人件費	18,686,530	18,623,800	62,730	0.3%	18.3%	18.0%
扶助費	18,789,500	18,588,280	201,220	1.1%	18.4%	18.0%
公債費	9,105,960	9,248,100	△ 142,140	△ 1.5%	8.9%	8.9%
投資的経費	10,388,610	14,311,700	△ 3,923,090	△ 27.4%	10.2%	13.9%
普通建設事業費	10,311,410	14,046,720	△ 3,735,310	△ 26.6%	10.1%	13.6%
うち 補助	5,432,220	8,896,720	△ 3,464,500	△ 38.9%	5.3%	8.6%
うち 単独	4,879,190	5,150,000	△ 270,810	△ 5.3%	4.8%	5.0%
災害復旧 事業費	77,200	264,980	△ 187,780	△ 70.9%	0.1%	0.3%
その他の経費	45,129,400	42,617,360	2,512,040	5.9%	44.2%	41.2%
物件費	17,010,020	15,934,880	1,075,140	6.7%	16.7%	15.4%
維持補修費	1,488,270	1,394,060	94,210	6.8%	1.5%	1.3%
補助費等	10,775,330	10,394,670	380,660	3.7%	10.6%	10.1%
積立金	646,280	531,900	114,380	21.5%	0.6%	0.5%
貸付金	6,890,320	6,057,090	833,230	13.8%	6.7%	5.9%
繰出金	8,169,180	8,154,760	14,420	0.2%	8.0%	7.9%
予備費	150,000	150,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
合 計	102,100,000	103,389,240	△ 1,289,240	△ 1.2%	100.0%	100.0%

(1) 決算カード

-87-

(2) 普通会計の状況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
歳 入 総 額 A	95,645,111 千円	130,226,699 千円	114,029,247 千円
歳 出 総 額 B	92,315,505 千円	127,574,454 千円	110,753,869 千円
歳入歳出差引額 A－B C	3,329,606 千円	2,652,245 千円	3,275,378 千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,495,303 千円	76,557 千円	734,824 千円
実 質 収 支 C－D E	1,834,303 千円	2,575,688 千円	2,540,554 千円
単 年 度 収 支 F	193,819 千円	741,385 千円	△35,134 千円
積 立 金 G	810,077 千円	901,333 千円	1,253,793 千円
繰 上 償 還 金 H			
積立金取り崩し額 I	2,003,510 千円	203,040 千円	1,059,340 千円
実質単年度収支 F+G+H-I J	△999,614 千円	1,439,678 千円	159,319 千円
積 立 金 現 在 高	38,559,271 千円	37,891,897 千円	39,547,581 千円
地 方 債 現 在 高	72,218,916 千円	71,703,911 千円	73,032,183 千円
債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	19,103,016 千円	23,979,060 千円	16,503,180 千円

(3) 健全化判断比率等の状況

	元 年 度	2 年 度	3 年 度
基 準 財 政 収 入 額	31,872,051 千円	33,500,748 千円	32,065,509 千円
基 準 財 政 需 要 額	43,484,885 千円	45,313,847 千円	47,108,428 千円
標 準 財 政 規 模	56,742,662 千円	58,373,907 千円	61,397,992 千円
財 政 力 指 数	0.734	0.739	0.718
実 質 収 支 比 率	3.2%	4.4%	4.1%
経 常 収 支 比 率	84.2%	87.4%	82.9%
	(89.3%)	(92.5%)	(88.6%)
実 質 公 債 費 比 率	4.2%	3.7%	3.5%
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	- %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	- %
将 来 負 担 比 率	- %	- %	- %
資 金 不 足 比 率	- %	- %	- %

※経常収支比率の欄

() 書きは減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率

(4) 公営事業等の状況

事業名	2 年 度		3 年 度	
	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額	収 支 額	普通会計からの 繰 入 額
	千円	千円	千円	千円
地 域 排 水 施 設 事 業	0	47,993	0	48,445
国民健康保険（事業勘定）	748,695	1,644,057	864,014	1,639,356
国民健康保険（直診勘定）	0	13,986	0	11,103
後 期 高 齢 者 医 療	93,039	2,896,022	93,427	2,857,175
介 護 保 険 （ 事 業 ）	214,305	3,437,926	583,021	3,410,870
介 護 保 険 （ サ ー ビ ス ）	-	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業	0	43,559	0	38,678
公 設 地 方 卸 売 市 場	0	91,730	0	80,110
市 街 地 駐 車 場 事 業	△16,412	0	△18,630	0
奈 川 観 光 施 設 事 業	0	92,568	0	82,467
松 本 城	0	174,801	0	83,686
水 道 事 業	214,857	229,144	188,742	227,346
下 水 道 事 業	840,906	1,516,153	925,871	1,374,720
松 本 市 立 病 院 事 業	277,138	632,365	554,783	618,682
上 高 地 観 光 施 設 事 業	△ 65,070	0	△ 64,255	87,600

※ 介護保険（サービス）は、地域包括支援センター業務の委託化に伴い、平成30年度で廃止

（令和元年度以降、委託料のみ介護保険（事業）に計上）

※ 令和2、3年度の市街地駐車場事業は、翌年度歳入からの繰上充用により収支不足額を補填しているもの

4 松本市の財務諸表（令和3年度決算）

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(1) 貸借対照表〔一般会計等〕（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	3年度	2年度	差引		3年度	2年度	差引
固定資産	393,480	390,957	2,523	固定負債	77,113	76,387	727
有形固定資産	370,743	369,818	924	地方債等	64,678	63,404	1,274
無形固定資産	991	1,149	△ 159	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	21,746	19,989	1,757	退職手当引当金	11,011	11,118	△ 108
流動資産	24,407	23,940	467	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	4,235	3,628	607	その他	1,425	1,865	△ 440
未収金	510	634	△ 124	流動負債	11,542	11,691	△ 148
短期貸付金	6	0	6	1年内償還予定地方債等	8,917	8,956	△ 39
基金	19,637	19,663	△ 25	賞与等引当金	1,042	1,070	△ 28
棚卸資産	23	24	△ 1	預り金	960	976	△ 16
その他	0	0	0	その他	623	688	△ 65
徴収不能引当金	△ 6	△ 9	4	負債合計	88,656	88,077	578
				純資産の部			
				純資産合計	329,230	326,820	2,411
資産合計	417,886	414,897	2,989	負債及び純資産合計	417,886	414,897	2,989

(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	91,522	149,821	182,107
業務費用	47,995	66,776	76,311
人件費	17,829	22,127	26,007
物件費等	29,188	42,299	45,834
その他の業務費用	978	2,350	4,470
移転費用	43,527	83,046	105,795
補助金等	13,877	60,983	52,017
社会保障給付	21,767	21,780	53,448
他会計への繰出金	7,633	-	-
その他	250	283	331
経常収益 B	3,860	18,621	23,007
使用料及び手数料	1,456	15,102	15,945
その他	2,404	3,519	7,062
純経常行政コスト A-B C	87,661	131,200	159,099
臨時損失 D	145	194	192
臨時利益 E	41	57	62
純行政コスト C+D-E F	87,765	131,337	159,228

(3) 純資産変動計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

(単位：百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	326,820	400,316	418,105
純行政コスト（△）	B	△ 87,765	△ 131,337	△ 159,228
財源	C	90,068	135,416	162,446
税収等		63,345	81,286	94,582
国県等補助金		26,723	54,130	67,865
本年度差額 C－B	D	2,302	4,079	3,218
資産評価差額	E	△ 0	△ 0	△ 0
無償所管換等	F	20	20	20
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	441
その他	H	89	269	270
本年度純資産変動額 D＋E＋F＋G＋H	I	2,411	4,368	3,948
本年度末純資産残高 A＋I	J	329,230	404,685	422,053

(4) 資金収支計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

(単位：百万円)

科目名		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A	11,426	17,624	18,159
業務支出		80,776	132,474	163,300
業務収入		92,296	150,190	181,552
臨時支出		95	100	101
臨時収入		-	8	8
投資活動収支	B	△ 11,313	△ 14,190	△ 14,929
投資活動支出		20,193	25,492	26,506
投資活動収入		8,880	11,303	11,577
財務活動収支	C	510	△ 1,781	△ 2,326
財務活動支出		9,690	14,080	15,366
財務活動収入		10,201	12,299	13,039
本年度資金収支額 A＋B＋C	D	623	1,653	904
前年度末資金残高	E	2,652	12,956	16,527
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	37
本年度末資金残高 D＋E＋F	G	3,275	14,609	17,468

前年度末歳計外現金残高	H	976	1,080	1,091
本年度歳計外現金増減額	I	△ 16	△ 15	△ 15
本年度末歳計外現金残高 H＋I	J	960	1,065	1,075
本年度末現金預金残高 G＋J	K	4,235	15,674	18,543

(5) 一般会計等における財務諸表のポイント

資産については、基幹博物館整備事業や美術館大規模改修事業により、有形固定資産が増加したほか、基金の積立により、投資その他の資産が増加しました。負債では、建設事業の財源として市債を借り入れたことにより地方債が増加し、負債全体でも増加となりました。

令和３年度は、資産の増加（29億9千万円）が、負債の増加（5億8千万円）より多いことから、その差額である純資産は、24億1千万円増加しました。

また、統一的な基準に基づく代表的な指標は下記のとおりです。

- ア 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）】 64.5%
- イ 将来世代負担比率【地方債（臨時財政対策債等を除く）÷有形無形固定資産】 8.2%
- ウ 受益者負担比率【経常収益÷経常費用】 4.2%

5 財 産

公有財産等の状況

(令和5年3月31日現在)

区 分	数 量	区 分	数 量
1 公有財産			
(1) 土 地 (山林を含む。)	171,920,723 ㎡	(3) 山 林	159,779,403 ㎡
ア 行政財産	6,959,650 ㎡	ア 行政財産	88,263 ㎡
イ 普通財産	164,961,073 ㎡	イ 普通財産	159,691,140 ㎡
(2) 建 物	1,055,649 ㎡	(4) 物 権	246,000 千円
ア 行政財産	1,016,242 ㎡	(5) 無体財産権	5 件
イ 普通財産	39,407 ㎡	(6) 有価証券	149,395 千円
		(7) 出資による権利	967,995 千円
2 債 権	475,432 千円		
3 基 金	42,229,453 千円		

6 市役所庁舎

区分	本庁舎	東庁舎	東庁舎別棟他	北別棟他	大手事務所	情報創造館庁舎
構造						
鉄筋コンクリート造	○	○	—	—	○	○
軽量鉄骨造	—	—	○	○	—	—
階数 [階]						
地下	1	1	—	—	—	—
地上	5	4	2	2	6	5
塔屋	3	1	—	—	2	1
延床面積[㎡]	6,832.50	6,556.93	496.86	541.86	2,842.45	2,051.27
建設費[千円]	252,232	283,104	131,520	98,172	—	919,800
竣工	S34.4.25	S44.11.29	H4.3.31	H29.9.30	—	H12.9.22
耐震補強工事	年度	H18～H20	—	—	H20	—
	工事費 [千円]	577,689	—	—	63,000	—
備考	—	※1	—	—	※2	—
	※1 (増築) 竣工：S55.8.31 建設費：523,700 千円 増築面積：2,220 ㎡ 北側へ10m拡張し、4階部分を増築					
	※2 (購入) 購入：H17.7.1 土地：134,254 千円 建物：61,972 千円					

7 工事請負契約及び物品購入契約

年度	総 数		工 事		委 託 等		物 品	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
2	3,328	21,663,890	232	11,249,276	1,695	9,333,811	1,401	1,080,803
3	2,651	12,094,402	176	4,747,766	1,566	6,435,972	909	910,664
4	2,680	13,458,118	211	7,289,416	1,641	5,282,148	828	886,554

(契約管財課が契約した実績です。各種団体の委託契約事務を含みます。)

8 市 税

(1) 税目・税率（令和4年度）

税 目		税		率				
市民税	個人	均等割	3,500円					
		所得割	課 税 標 準 額			税 率		
			一率			6%		
	法人	均等割	資本金等の額50億円を超え		従業者数50人を超える		3,000,000円	
			//	50億円を超え	//	50人以下	410,000円	
			//	10億円を超え50億円以下	//	50人を超える	1,750,000円	
			//	10億円を超え50億円以下	//	50人以下	410,000円	
			//	1億円を超え10億円以下	//	50人を超える	400,000円	
			//	1億円を超え10億円以下	//	50人以下	160,000円	
			//	1千万円を超え1億円以下	//	50人を超える	150,000円	
			//	1千万円を超え1億円以下	//	50人以下	130,000円	
			//	1千万円以下	//	50人を超える	120,000円	
			//	以外の法人			50,000円	
		法人						
税割	資本金等の額 1億円以上		100分の 8.4					
	資本金等の額 1億円未満		100分の 7.6					
固定資産税		100分の1.4						
軽自動車税	種別割	(主なもの)						
		原動機付自転車		軽自動車(標準税率及び重課税率)				
		排気量	H28以降	種 別	H26以前	H27以降 新車※1	H28以降 13年超※2	
		50cc以下	2,000円	軽四輪	乗用	7,200円	10,800円	12,900円
		90cc以下		(自家用)	貨物	4,000円	5,000円	6,000円
		125cc以下	2,400円					
		軽自動車のグリーン化特例(軽減税率)						
		種 別	75%軽減 ※3	50%軽減	25%軽減			
	軽四輪	乗用	2,700円	特例対象外				
	(自家用)	貨物	1,300円	特例対象外				
令和3年4月1日から令和5年3月31日までに登録された新車のうち、一定要件を満たすものについて、購入翌年度課税分(1年間)のみ適用								
環境性能割	燃費基準値達成度等に応じて、非課税、100分の0.5、100分の1、100分の2							
市たばこ税		紙巻たばこ等 1,000本 6,122円(～R3.9.30) 1,000本 6,552円(R3.10.1～)						
都市計画税		100分の0.2						
入 湯 税		宿泊入湯客		1人1日	150円			
		日帰り入湯客		1人1日	20円			

(2) 市民税（個人）の所得区分による課税状況

ア 年度別所得割納税義務者数（各年度当初課税人数）

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比	人 員	構 成 比
合 計	112,617 人	100.0 %	112,515 人	100.0 %	112,942 人	100.0 %
給 与 所 得 者	91,593	81.3	91,000	80.9	91,902	81.4
営 業 所 得 者	4,213	3.7	4,423	3.9	3,981	3.5
農 業 所 得 者	547	0.5	531	0.5	467	0.4
そ の 他 の 所 得 者	15,164	13.5	15,354	13.6	15,285	13.5
譲渡所得等の所得者	1,100	1.0	1,207	1.1	1,307	1.2

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

イ 年度別所得割額（各年度当初課税額）

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比	所 得 割	構 成 比
合 計	13,541,568 千円	100.0 %	13,269,341 千円	100.0 %	13,581,050 千円	100.0 %
平 均 税 率 （ % ）	6.0		6.0		6.0	
給 与 所 得 者	11,338,918	83.7	10,982,689	82.8	11,296,934	83.2
営 業 所 得 者	640,455	4.7	647,258	4.9	641,047	4.7
農 業 所 得 者	52,570	0.4	66,412	0.5	53,846	0.4
そ の 他 の 所 得 者	939,989	6.9	928,894	7.0	975,914	7.2
譲渡所得等の所得者	569,636	4.2	644,088	4.9	613,309	4.5

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(3) 市民税（法人）年度別納税義務者数（課税状況調）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
税 割	7,637社	7,750社	7,736社
均 等 割	8,030社	8,147社	8,131社

(4) 入湯税年度別入湯客数並びに調定額（決算数値）

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	客 数	税 額	客 数	税 額	客 数	税 額
合 計	384,204 人	48,915 千円	459,361 人	57,639 千円	687,567 人	90,223 千円
宿 泊 客 数	317,161	47,574	372,709	55,906	588,249	88,237
日 帰 り 客 数	67,043	1,341	86,652	1,733	99,318	1,986

(5) 固定資産税年度別納税義務者数

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
納税義務者数	93,848 人	93,843 人	94,421 人
純固定資産税	93,833	93,828	94,406
交 付 金	15	15	15

(6) 純固定資産税

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
課税標準額			
土 地	397,743,726	396,500,778	399,039,232
家 屋	535,008,649	499,982,339	539,833,649
償 却 資 産	185,139,666	179,025,049	199,654,960
計	1,117,892,041	1,075,508,166	1,138,527,841
税 額	15,366,927	14,766,765	15,642,448

※ 調定額ベース(滞納繰越分は除く)

※ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等による中小企業者等への
 特例措置あり(対象は家屋と償却資産) 軽減税額 545,199千円は全額特別交付金
 で補填

(7) 交付金

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
算定標準額	10,053,384	10,307,848	10,475,976
税 額	140,746	144,309	146,663

(8) 固定資産税合計

(単位：千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
課税標準額	1,127,945,425	1,085,816,014	1,149,003,817
税 額	15,507,673	14,911,074	15,789,111

9 納税意識の高揚と期限内納税の促進

(1) 納税意識高揚と期限内納税の確立

- ア 広報まつもと、松本市ホームページへの情報掲載による納税PR
- イ コンビニエンスストア収納、キャッシュレス納付の促進

(2) 市税収納率向上対策

「市税収納率向上プロジェクト」のもと、より効率的で効果的な収納体制を目指します。

自己完結型整理方式を基本とした収納体制を強化し、収納率の更なる向上に努めます。

現年度対策として早期調査及び滞納処分を実施し、また、滞納繰越分対策として差押を軸に通年の滞納処分を実施するため、次の事項を重点的に取り組みます。

ア 目標収納率の設定

毎年、滞納整理計画を策定、前年度収納率を上回る目標を設定し、滞納者数を圧縮

イ 収納取組み方針

現年度分 100%収納に向けた取組み

現年度調定分は年度内に完納。翌年度に繰り越さないことで、滞納者数の増加及び大口化を防止

ウ 収納体制の充実

- (ア) 平成 28 年度から自己完結型整理体制で取り組み、初動班、滞繰班（特別担当含む）の 2 班体制で滞納整理を実施
- (イ) 滞納整理の効率化、職員のスキルアップ等を図るため、平成 20 年度から徴税指導員の配置及び平成 28 年度から県職員と協働して滞納整理を行う併任徴収業務の実施
- (ウ) 大口・徴収困難案件への対応のため、平成 23 年度から長野県地方税滞納整理機構への案件移管による滞納整理の実施
- (エ) 平成 21 年度からコールセンターを設置して電話による催告を実施するとともに、令和 2 年度からは内容を拡充して、スマートフォン等を通じたショートメッセージサービス (SMS) による催告も実施

エ 厳正な滞納処分の実施

(ア) 財産調査の強化

滞納者の生活実態等を十分調査のうえ、国税徴収法等に従った滞納処分を実施するとともに、担税力があっても納税意識の低い滞納者には徹底した財産調査を実施し、給与・預貯金等の債権、不動産・動産の差押など厳正な滞納処分を実施

(イ) 公売の実施

検索により差し押さえた物品をインターネット等で公売

(3) 市税収納率

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
	一般市税	一般市税	一般市税
計	97.86 %	98.36 %	98.67 %
現 年 度 分	99.04 %	99.45 %	99.49 %
滞納繰越分	37.20 %	46.65 %	36.52 %